幼児における大震災の影響に関する研究 5

－長引く心理的問題に影響する要因－

○徳田克己¹・水野智美¹・西館有沙²

(¹筑波大学医学医療系・²富山大学人間発達科学部)

キーワード: 大震災 心理的問題 幼児

The Impact of the Great East Japan Earthquake on Children's Mental Health5

－ Factors affecting children's psychological problems －

Katsumi TOKUDA¹, Tomomi MIZUNO¹ and Arisa NISHIDATE²

(¹University of Tsukuba, ² University of Toyama)

Key words: Earthquake psychological problems Children

目 的

これまでに、東日本大震災が子どもにどのような心理的な影響を与えたか、また原発事故が子どもの生活にどのような影響を与えているかについて、一連の研究を行ってきた。茨城県内の保育所に勤務する保育者を対象に、園児の心理的問題について明らかにした研究(徳田ら, 2011)、揺れがかなり大きく、一部に津波の被害があった茨城県内の地域(以下、準被災地)に住む保護者を対象に、子どもに現れる心理的問題を明らかにした研究(徳田ら, 2012)などである。これらの研究の結果、入眠困難や夜中に起きるなどの睡眠の問題、余震のたびに泣く、大人に抱きつくなどの不安定な状態が長く続いていることを確認した。

本稿では、準被災地に住む保護者および関東地方で津波の心配はなかったが強い揺れを体験した地域(以下、揺れた地域)に住む保護者を対象にした調査を通して、幼児の心理的問題がどのような要因に関係しているのかを明らかにしたいと考えた。

方 法

対象者: 対象者は912名。そのうち、準被災地(日立市、鹿嶋市)に住む幼児を持つ保護者は399名、揺れた地域(栃木県、千葉県内陸部、埼玉県)に在住する幼児を持つ保護者は513名。
手続き: 幼稚園、保育所に協力を依頼し、無記名式・自記式の質問紙調査を保護者に配布した。回収は留置法を用いた。調査時期は2011年6月であった。

調査項目: 2011年3月11日の本震の際の居場所(1項目)、震災に関する子どもの発言(1項目)、震災映像の視聴経験とその際の子どもの様子(2項目)、地震や津波について保護者が子どもに伝えたこと(選択6項目、記述1項目)、子どもの心理的問題(選択11項目、記述1項目)、地震遊び等(選択3項目、記述1項目)。

結 果

1. 居住地域

子どもにみられる心身の状態11項目(余震の時に泣く、余震の時に親に抱きつく、余震の時に不安そうにする、自分ひとりでいることができない、夜の寝つきが悪い、頭痛や腹痛などの身体的な症状が出る、夜に一人で寝られない、夜中に起きてしまう、夜驚、「地震があったら死ぬの?」と何度も尋ねる、園に行きたがらなくなる)について、本震から1か月以上継続していたと回答した項目が4項目以上あった者(以下、問題多群)、1~3項目であった者(以下、問題少群)、1項目もなかった者(以下、問題無群)に分けた。

その結果、問題多群は45名(5%)、問題少群359名(39%)、問題無群508名(56%)であった。これらの3群を居住地域で比較してみると(表1)、準被災地の子どもの方が問題行動を示す割合が高いことを確認した($\chi^2(2) = 12.15, p < 0.01$)。準被災地では、半数の子どもが1つ以上の心理的な問題が1か月以上続いていた。

2. 本震についての子どもの発言

3月11日に大きく揺れたことについての子ども発言と問題行動との関係を見ると、「こわかった」などの恐怖を表す発言をしていた子どもは、そのような発言をしなかった子どもと比べて問題行動が継続する割合が高かった(表2)。一方、「がまんできた」「大丈夫だった」などの落ち着きを表す発言をした子どもは、そのような発言が

みられなかった子どもに比べて、問題行動が長引かないケースが多かった($p=0.018$)。本震の際に「ママが(先生が)守るから大丈夫」などと大人から声をかけられて、安心感を持つことができた子どもの方が、その後、問題行動を出現させていないことが確認できた。

3. 地震や津波の被害に関するテレビ映像の視聴

地震や津波による被害の映像を取り上げたテレビ番組の視聴の程度と問題行動との関係をみると(表4)、映像を見なかった子どもの方が問題行動を長引かせる割合が少ないことが確認できた($p=0.046$)。地震の後には、幼児を日常の生活に早く戻し、不安を解消させることの必要性が強調されている(TOKUDA, 2012)が、地震や津波の映像を見せないようにすることも、子どもの不安を解消するために必要なことである。

表1. 居住地域による違い

	準被災地	揺れた地域	χ^2 値
問題多群	6% (25名)	4% (20名)	12.15**
問題少群	44% (177名)	36% (182名)	
問題無群	49% (197名)	61% (311名)	

(%の母数は準被災地399名、揺れた地域513名) ** : $p < 0.01$

表2. 本震時の子どもの発言1: 恐怖を表す発言

	恐怖を表す 発言あり	恐怖を表す 発言なし	χ^2 値
問題多群	8% (34名)	2% (11名)	34.67**
問題少群	45% (206名)	33% (153名)	
問題無群	47% (210名)	65% (298名)	

(%の母数は恐怖を表す発言あり450名、発言なし432名) ** : $p < 0.01$

表3. 本震時の子どもの発言2: 落ち着きを表す発言

	落ち着き 発言あり	落ち着き 発言なし	Fisher 直接確率
問題多群	3% (2名)	5% (43名)	0.018*
問題少群	26% (20名)	41% (339名)	
問題無群	71% (54名)	54% (454名)	

(%の母数は落ち着きを表す発言あり76名、発言なし836名) * : $p < 0.05$

表4. 地震や津波に関するテレビ視聴

	よく見た	少し見た	見なかった	Fisher
問題多群	6% (21名)	4% (21名)	0	0.046*
問題少群	43% (152名)	38% (193名)	20% (3名)	
問題無群	51% (180名)	58% (299名)	80% (12名)	

(%の母数は「よく見た」353名、「少し見た」513名、「見なかった」15名) * : $p < 0.05$